

指定管理者制度導入施設の管理運営実績について(令和3年度)

調査表

施設名	宮崎県機械技術センター
指定管理者	(公財)宮崎県機械技術振興協会
指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日(5年間)
県所管部課	商工観光労働部 企業振興課

1 施設利用状況

指標	R3	R2	R1	増減理由等
技術指導・相談(件)	674	693	668	・技術指導・相談件数は、前年より若干減少したものの、企業が抱える技術的課題が高度化かつ多様化していることから、総じて増加傾向にある(過去5年間の平均646件)。 ・技術研修・講習会は、企業の要望に応じて企画しており、年度毎に設定するテーマによって参加者数に増減がある。新型コロナウイルスの影響により、令和3年度も動画配信による講習会を行った。 ・設備利用件数は、前年比で約8%増加しているが、景気・経済状況、企業の仕事量や内情によって増減がある。 ・依頼試験は、民間企業のインフラ整備や公共工事に伴う試験依頼が多く、前年比で約8%増加している。
技術研修・講習会(人)	164	89	126	
設備利用(件)	382	352	286	
依頼試験(試料)	1,056	981	194	
その他技術支援(件)	8	7	10	
コメント	企業を取り巻く外部要因等が大きな影響を与えているが、共同研究による新製品の開発支援や国の競争的資金獲得に向けたコーディネートなど、企業ニーズの変化に応じた取組の充実・強化に取り組むことで一定の成果を上げている。			

2 施設収支状況

(単位:千円)

収入	R3	R2	R1	支出	R3	R2	R1
指定管理料	58,545	59,417	58,818	人件費	34,065	33,517	32,333
				報償費	300	120	200
				旅費	106	54	591
				需用費	6,537	8,719	7,972
				役務費	554	655	495
				委託料	7,131	6,678	8,950
				材料及び賃借料	5,336	5,294	3,064
				負担金	386	114	102
				備品購入費	100	844	789
				公課費	3,309	2,701	3,359
合計(①)	58,545	59,417	58,818	合計(②)	57,824	58,696	57,855
収支差額(①-②)	721	721	963				
コメント	事業の効率的な執行により節減した経費を施設や設備の充実にあてるなど、効果的な財政運営がなされている。						

3 管理運営状況

※下線部分は、令和3年度に新たに取組んだ内容

事項	実施内容	
維持管理業務	清掃	日常清掃、定期清掃(年1回 ワックス等)
	保守・点検	電気工作物(年4回)、消防用設備(年2回消火器点検)
	警備	常駐警備(平日夜間、休日日中)、所長室等の機械警備
	修繕	赤外線微鏡付きFT-IR、工業用ファイバースコープ、表面粗さ測定機、平面研削盤
	備品等管理	管理台帳に基づく点検
	安全対策	施設設備安全管理マニュアルの徹底、交通安全知識シートテストの実施
	その他	除草・側溝清掃、樹木剪定(年2回)
企画運営業務	サービス提供体制整備	利用者満足度調査(外部評価アンケート1回)、技術講習会アンケート(5回)、業務推進委員会の実施(1回)、企業巡回訪問(延べ79社)
	イベント等ソフト面充実	技術講習会(年5回延べ146人)、ものづくりセミナー(1回62人)、専門家等派遣による現場指導(10回)、ものづくりに係る品質向上の指導(延べ3件)、補助金の獲得に向けたコーディネート(延べ18回)、企業との共同研究(2件)、施設一般公開(センター見学者延べ47人)
	施設設備等ハード面充実	設計技術室エアコン、カメラヘッドDigital Sight1000、LED照明機器
	その他	県工業技術センター・地元自治体・延岡鐵工団地協同組合・宮崎大学等との連携・マッチング支援、(一社)宮崎県工業会県北地区部会 新事業・販路開拓分科会の運営支援
管理運営体制	事業計画書に基づく必要な職種・人員の配置、技術動向調査や新技術導入に係る技術研修会等への派遣による技術指導体制の強化	
コメント	維持管理業務に関しては、協定書に基づき適切な管理運営がなされている。 企画運営業務に関しては、ものづくりに係る品質向上の指導や補助金獲得に向けたコーディネート、専門家派遣による現場指導などソフト面を充実するとともに、企業ニーズに応じたハード面の充実にも積極的に取り組んでいる。	

4 利用者満足度状況(利用者満足度調査、苦情・要望対応)

調査等方法	年1回のアンケート及び各講習会におけるアンケート(5回)を実施	
	調査結果、主な苦情・要望内容	その対応結果等
	センターの管理・運営については、利用者の満足度が高かった。特に、技術相談への対応、技術指導、設備利用等について高評価であった。	今後も、企業巡回訪問等によりニーズ把握に努め、業務に反映していく。
	設備の充実を求める意見が多くあった。	機器ニーズについて十分に精査した上で、県への要望等を行う。また、リースによる設備導入も検討する。
	センター利用方法を紹介してほしいとの意見があった。	センター利用促進のため、今後も、メルマガやホームページによるPR、パンフレットの随時更新、巡回訪問等により広く周知していく。なお、令和3年度は、ホームページをリニューアルし、設備利用に係る情報を一つのページに集約するなど、利用者が使いやすい仕様へと変更した。

5 総合評価

評価コメント	指定管理業務全般について、協定書に基づき適切な管理運営がなされている。 新型コロナウイルスの影響を受け、引き続き、少人数での研修やweb配信による講習会を開催するなど、企業ニーズに応じた事業の充実に取り組むとともに、ICT・IoT等の新技術の普及促進にも積極的に取り組んでいる。
今後の課題と対応	新型コロナウイルスの影響やデジタル化、カーボンニュートラル等の環境問題など、急速に変化する社会情勢に対応するためには、企業の新技術・新製品開発や新たな生産方式の導入等のイノベーション活動が重要となる。 そのため、今後も、利用者満足度調査等によりセンターに求められる役割を把握し、業務内容に反映させていくとともに、企業からの相談に応じた技術指導・支援が行えるよう、全国的な動きや新技術に係る情報収集を行い、職員のスキルアップ等を継続的に図っていく必要がある。